

社会資本総合整備計画				社会資本整備総合交付金								令和02年01月09日			
計画の名称	北部九州地域における自動車産業等活性化戦略（広域的な物流の効率性向上）														
計画の期間	令和02年度 ～ 令和06年度（5年間）											重点配分対象の該当			
交付対象	大分県														
計画の目標	北部九州地域においては、平成21年から29年の間に1.3倍と製造品出荷額は増加しており、その主力産業である自動車産業、半導体関連（※）等の事業活動は、近年成長している。 九州北部地域（福岡県、大分県、熊本県）のこの主力産業の事業活動を促進するためには、基盤整備などが必要である。 この地域では、北部九州自動車産業アジア先進拠点プロジェクトを戦略的に進めており、この発展に寄与するような広域的な物流結節点（空港・港湾・高速道路IC・貨物ターミナル駅）との相互アクセス性や物流の効率性を高め、北部九州地域における産業経済活動の国際競争力の向上と地域の自立を促進させる。 （※全国に占める割合：自動車生産台数16.8%[H29]、集積回路出荷額30.7%[H27]）														
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		1,745	A	1,745	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）		0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H 2 9	R 4	R 6
1	【福岡県・大分県・熊本県 共通目標】 製造品出荷額等132,787億円(H29)から145,065億円(R6)に増加（12,278億円（9.2%）の増加）			
	【福岡県・大分県・熊本県 共通目標】 製造品出荷額等 （九州北部地域内の製造品出荷額等の増加率）＝（評価時点の製造品出荷額等 － H29の製造品出荷額等）／（H29製造品出荷額等）	132787億円	141486億円	145065億円
2	大分県内（本計画対象地域のみ）の製造品出荷額等 7,587億円（H29）から8,065億円(R6)に増加（478億円の増加）（6.3%増）			
	大分県内（本計画対象地域のみ）の製造品出荷額等 （大分県内の製造品出荷額等の増加率）＝（評価時点の製造品出荷額等 － H29の製造品出荷額等）／（H29の製造品出荷額等）	7587億円	7986億円	8065億円

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強化を含む	－	定住自立圏を含む	○	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
広域連携事業	A11-001	道路	一般	大分県	直接	大分県	都道府 県道	改築	（主）宇佐本耶馬溪線 江須賀工区	現道拡幅 L=0.92km	宇佐市	■	■	■	■	■	1,360	1.4	－
	A11-002	道路	一般	大分県	直接	大分県	都道府 県道	修繕	（一）和気佐野線 和気 ～佐野工区	切削オーバーレイ・舗装打替 L=3.4km	宇佐市		■	■	■		228		－
		九州周防灘地域定住自立圏																	
	A11-003	道路	一般	大分県	直接	大分県	都道府 県道	修繕	（主）中津高田線 順風 新田～松崎工区	切削オーバーレイ L=0.35km	宇佐市		■	■			150		－
		九州周防灘地域定住自立圏																	
	A11-004	道路	一般	大分県	直接	大分県	都道府 県道	修繕	（主）中津高田線 順風 新田～長洲工区	防護柵更新 L=0.29km	宇佐市		■	■			7		－
		九州周防灘地域定住自立圏																	
										小計						1,745			
											合計						1,745		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R02	R03	R04	R05	R06
配分額 (a)	231	245	113	39	0
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	231	245	113	39	0
前年度からの繰越額 (d)	111	110	24	32	0
支払済額 (e)	232	302	105	71	0
翌年度繰越額 (f)	110	53	32	0	0
うち未契約繰越額(g)	0	3	1	0	0
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0.84	0.72	0	0
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					